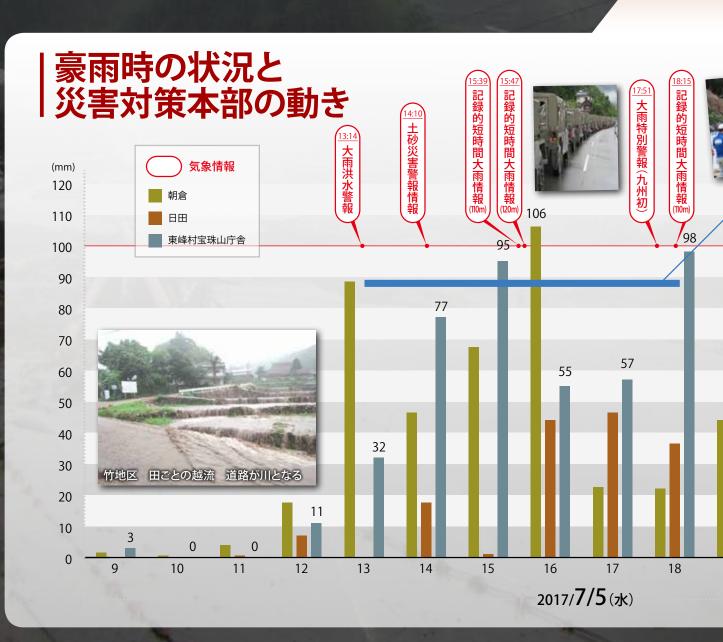




九州北部豪雨災害レポート

あの日、村で何起こっていたか

九州北部豪雨から2年、災害に強い地域を目指して 村は復興に向けて着実に歩んできました その取り組みをご紹介します



東峰村の被災総額

※H 29.12 末時点の災害査定額又は申請



死 者 2名 負傷者 重傷 1名 \ 軽傷 1名



26棟

一部破損8棟 床上浸水12棟 床下浸水69棟



半壊 37棟

人的被害

河川災害 70箇所 道路災害 40箇所 橋梁災害 5箇所 計 115箇所

公共土木施設災害 被害額計 2,005,218千円

林道施設 13路線 75箇所 延長5,433m

> 林道施設災害 被害額計 504,041千円

住家被害

東峰村簡易水道(村管理分) 導水施設•浄水施設 送水施設•配水施設 応急復旧

> 水道施設災害 被害額計 184,323千円

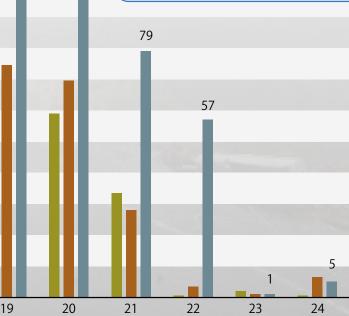
田 127箇所 畑 25箇所 水路 38箇所外 計 210箇所

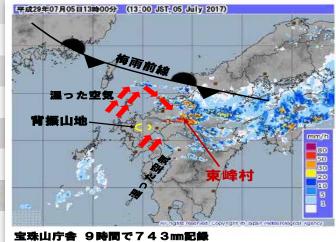
農地•農業用施設災害 被害額計 693,373千円



災害対策本部の動き

3:14 13:30 14:17 14:20 15:00 15:15 15:30 16:00 16:15 16:50 18:10 避難準備の呼びかけ 村全域に避難勧告発令 村全域に避難準備情報発 避難について再度放送 東峰村災害対策本部設 避難勧告の再放送 避難勧告の再放送 避難勧告の再放送 防災無線から注意喚起放送 自衛隊の出動要請





7/6(*)

(時間)

7/7(金)

 $7/8(\pm)$

九州北部豪雨災害レポート

災害に強い地域を目指して 村はこの2年着実に歩んできました 避難勧告等の発令の基準見直しや防災を タイムラインの作成もその一例です。 これまで行われてきた取り組みについて

②避難勧告等の意思決定の迅速化(タイムライン作成)

災害被災以降の取り組み

- ①避難勧告等の発令の基準見直し(早期発令)
- ②避難勧告等の意思決定の迅速化
 - ・避難勧告等の基準の引き下げによる早めの避難行動呼びかけ
 - ・行動指針となる「タイムライン」の作成
 - ・情報通信技術利活用事業による防災業務支援システムの導入 (H 30)

③防災行政無線屋外スピーカーの伝達状況改善

- ・現在の屋外スピーカーの位置や方向を現地確認し、3段階の改善を図る。
- ①スピーカー守備範囲を現地調査・調整
- ②到達距離が不足する箇所はスピーカーを高性能タイプに交換
- ③改善しないエリアには屋外子局を増設

④防災行政無線屋内戸別受信機の受信状況改善

- ・戸別受信機は、聞こえないなどの連絡があれば、個別に対応。
- ・H30.11 月に、消防団員の訪問により、聞こえの状況調査を聞き取りで行い、聞こえの悪いエリアの電波状況を業者により調査。再送信局(中継局)を増設予定。

⑤避難所への避難方法・避難ポリシー(指針)の整理

- ・平成 30 年度、復興計画推進の取り組みの一つとして、避難行動計画作成業務により、防災マップを作成。 平成 31 年 11 月 15 日全戸配布。
- ・防災マップとタイムラインを活用した防災訓練を実施(令和元年6月23日実施済)。

⑥複数の伝達手段の確保

- ・避難情報発令の際、サイレンを20秒吹鳴するように変更。
- ・吹鳴後の放送内容の整理(避難情報をまず簡潔に伝える)
- ・避難情報発令とともに、村のケーブルテレビで同時配信を行い、 <u>聞き取りにくかった場合もテレビで情報が得ら</u>れるようにした。(L字放送)
- ・村や県が公開している河川カメラ等の画像をテレビで確認(データ放送)
- ・これまで同様、エリアメール、福岡県防災メール「まもる君」での配信。
- ・被害状況などが GIS (地理情報システム) 上で共有できる情報共有システムの導入 (H30)

⑦通信が遮断されても、各避難所と連絡が取れる体制づくり

- ・外部との通信を確保するため衛星携帯電話を3台購入。(H29)
- ・県補助により、各避難所、公民館との連絡用の簡易型無線機を購入した。 (H30.8 月…3,855 千円 / 無線機 4 0 台、アンテナ工事等)



▲地域みんなで集まり、防 (リスクコミュニケ-

⑧指定緊急避難場所まで遠い住民の、安全な避難場所の確保

避難については、原則、指定緊急避難場所に避難するが、地区防災マップの作成過程の中で、避難経路に 災害が発生したときなど移動すること自体が危険な場合などを想定し、自主的に避難する住民の安全な一次 避難場所を地域の皆さんで設定し、防災マップに掲載。

※防災マップは【「安全・安心なむらづくり」を実現する**G空間地域防災システム**】により個人情報を除き情報共有ができる。

9避難所への発電機の設置

・地域の一次避難場所に設定している村内 23 カ所にカセットガスタイプの発電機(900W)を配置した。(H29)

⑩避難したときに必要な物資等の準備

・平成 27 年 4 月「地域協働の村づくり」による補助金制度を開始。【「東峰村地域協働の村づくり基金」事業】 地区公民館への中型発電機の購入/備蓄物資(毛布・マット・食料など)の購入/非常用持出し袋を購入 し訓練時に活用/避難所のエアコンの設置などを、各地区が主体となって優先度に応じて、年間 20 万円の 上限額により事業に取り組んでいる。



(d) 3-2425 CO HITCHES

OO nework

89650分に村内全域に遊費指示を発布します。

は現に前途な状態です。 直ちに安全な場所へ直襲してください